

会長 区

ごみ減量策、来年度に検討

有料化には戸別収集のハードル

区長会が「一般廃棄物処理基本計画」改定の1年延期を決定した。背景には物価高騰の影響で清掃工場の建設費の膨張に加え、人口増が続く中でごみ減量の必要性が高まっていることがある。23区一丸となってごみ減量に向けて取り組むことが求められている。

同計画を巡っては、ごみ減量とごみ増えとの推計からごみ減量の必要性が高まっているが、資材高騰なども踏まえて、清掃一組が1年前倒しの来年2月の改定に向けて、23区の清掃主管部課長会や都環境局を交えて検討を進めていた。しかし、想定以上の物価高騰を受けて工場の建設費が上がっているのに加えて、23区の人口が多摩川、葛飾、足立、品

川、5工場の改築が間近に迫っている状況。今後のごみ量の推移をにらみ、5工場の焼却能力を拡大する案が出ていたという。

5工場に世田谷工場を含めた6工場はこの間、焼却灰の埋め立て処分量を減らすため、国基準に沿って焼却炉を、焼却灰を溶融・減容化する灰溶融炉に転換してきた経緯があるが、灰溶融炉は大量の電力を消費する上、CO₂排出量も多いため、近年は灰溶融炉を使用していない。世田谷清掃工場は2026年度からの改築で焼却規模を3

00トから600トと前回の改築水準に近づけることが決まっており、今後は5工場の規模をどうするかが焦点となる。

清掃工場の焼却能力を検討する上では、ごみ減量に向けた取り組みが議論になった。区長会では30年度までに全区でプラ

スチック資源回収を開始する方針で、導入区では予測よりも減量の効果が見られるという。

来年度は、ごみ減量に向けて家庭ごみの有料化も検討する方向。23区の清掃主管部長会ではこの間、有料化した場合のごみ減量のシミュレーションを、全国の自治体の実績を参考にしている。

一方で、簡単に有料化に踏み切れない事情も抱える。23区では現在、ごみを集積所で回収するケ

ースが一般的だが、例えば可燃ごみに不燃ごみを混入しないことや指定のごみ袋の使用など、ルール通りに出してもらうには戸別収集を行い、よりきめ細かく指導する必要も生じるからだ。戸別収集はコストがかかり、職員確保のハードルも高い。

清掃工場の建設・運営にかかるコストも悩ましい。清掃一組によると、ごみ焼却に必要な光熱費などのエネルギー価格とともに、改修・改築に必要な鋼材などの資材価格が高騰。改築工事費は7年前の倍の水準に上がっているという。清掃工場を運営する清掃一組の予算は各区が支払う「分担金」で賄っており、建設費・運営費の増加はこれに跳ね返る。

改築を1年先送りする影響も加味する必要がある。清掃一組によると、工場の維持補修費は年間約200億円程度。改修・改築を延期することで、ごみをあふれさせてはいけないという共通認識の下、建設費の高騰と各区の負担をにらみながら、23区総体としていかにごみを減量できるか、各区の取り組みが問われることになる。

■23区の清掃工場 (単位=ト/日)

名称	竣工年月	稼働年数	焼却能力
有明	1995年12月	28	400
千歳	1996年3月	28	600
墨田	1998年1月	26	600
新江東	1998年9月	25	1800
港	1999年1月	25	900
豊島	1999年6月	24	400
渋谷	2001年7月	22	200
中央	2001年7月	22	600
板橋	2002年11月	21	600
多摩川	2003年6月	20	300
足立	2005年3月	19	700
品川	2006年3月	18	600
葛飾	2006年12月	17	500
世田谷	2008年3月	16	300
大田新	2014年9月	9	600
大田第一	1990年3月	27	600
練馬	2015年11月	8	500
杉並	2017年9月	6	600
光が丘	2021年3月	3	300
目黒	2023年3月	1	600

※「ごみれぼ23」より作成。北、江戸川清掃工場は建て替えに伴い、稼働停止中。